

平成17年3月期 第1四半期 連結決算概要(監査対象外)

(単位:百万円)

	平成17年3月期 第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	平成16年3月期 第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	増減率 (%)
売上高	293,143	253,126	15.8
営業利益	34,751	12,798	171.5
税引前当期利益	38,062	16,442	131.5
当期純利益	21,982	10,730	104.9
為替レート(円):			
US \$	110	118	-
ユーロ	132	135	-
1株当たり当期純利益(円):			
- 基本的	117.25	58.01	-
- 希薄化後	117.17	58.01	-
設備投資額	11,811	14,147	16.5
減価償却費	13,233	14,021	5.6
研究開発費	13,875	12,243	13.3
海外生産品売上高比率(%)	36.1	36.0	-



平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)[米国会計基準]

上場会社名 **京セラ株式会社** (コード番号: 6971 東証・大証 第1部)

(URL <http://www.kyocera.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職 取締役社長 氏名 西口 泰夫
責任者役職 執行役員常務 財務統括部長 氏名 石田 秀樹
TEL: (075)604-3500

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

連結財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準
会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 :
連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) なし (除外) なし

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 4 月 1 日~平成 16 年 6 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		税引前当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	293,143	(15.8)	34,751	(171.5)	38,062	(131.5)
16年3月期第1四半期	253,126	(0.3)	12,798	(42.5)	16,442	(0.4)
(参考)16年3月期	1,140,814	(6.6)	108,962	(30.7)	115,040	(51.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	21,982	(104.9)	117	25	117	17
16年3月期第1四半期	10,730	(45.2)	58	01	58	01
(参考)16年3月期	68,086	(65.4)	364	79	364	78

(注)売上高、営業利益、税引前当期利益並びに当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を表示しています。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	1,833,390	1,186,373	64.7	6,327 55
16年3月期第1四半期	1,700,020	1,053,922	62.0	5,698 04
(参考)16年3月期	1,794,758	1,153,746	64.3	6,153 83

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	26,812	114,211	7,576	267,801
16年3月期第1四半期	6,919	2,841	9,391	299,632
(参考)16年3月期	62,575	29,581	20,422	361,132

3. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

平成 16 年 4 月 27 日公表数値より変更ありません。

上記の予想につきましては、「平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)」の 8 ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

平成 17 年 3 月期 第 1 四半期の経営成績及びキャッシュフローの状況

1. 当期第 1 四半期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）の経営成績

(1) 経済及び事業環境

当期第 1 四半期の日本経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大に加え、個人消費も増加に転じる等、景気回復が明確になってきました。米国経済は設備投資や個人消費の拡大に加え、雇用情勢が改善するなど回復基調で推移しました。欧州経済は総じて緩やかに回復し、アジア経済は力強い中国経済の拡大を中心として堅調に推移しました。

エレクトロニクス産業においては、デジタル家電や携帯電話端末等を中心に日本、中国を含むアジアで生産活動が好調に推移しました。また世界的に半導体及びパーソナルコンピュータの出荷が堅調に拡大しました。

(2) 連結業績

(単位：百万円)

	当期第 1 四半期	前期第 1 四半期	増減率(%)
売上高	293,143	253,126	15.8
営業利益	34,751	12,798	171.5
税引前当期利益	38,062	16,442	131.5
当期純利益	21,982	10,730	104.9
希薄化後 1 株当たり当期純利益(円)	117.17	58.01	-
US\$平均為替レート(円)	110	118	-
ユーロ平均為替レート(円)	132	135	-

売上高の状況

当期第 1 四半期は全ての事業セグメントにおいて、前年同期に比べ増収となりました。ファインセラミック関連事業及び電子デバイス関連事業からなる部品事業は、エレクトロニクス産業における生産活動が好調に推移したため、需要が旺盛でした。良好な市場環境の下、生産数量は拡大し、また部品価格の下落は緩やかなものに留まったことから、部品事業の売上高は、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

また機器関連事業においては、情報機器及び米国における携帯電話端末の売上高が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

その結果、当期第 1 四半期の京セラグループの売上高は、2,931 億円と前年同期に比べ 15.8%の増収となりました。

利益の状況

増収効果及び部品の生産数量の大幅な伸びにより、稼働率が大きく向上しました。加えて、前期までグループを挙げて推進してきた収益向上のための構造改革の効果が当期第 1 四半期に顕著に現れました。この結果、当期第 1 四半期の営業利益は、前年同期に比べ約 2.7 倍の増益となりました。税引前当期利益及び当期純利益もそれぞれ 381 億円、220 億円となり、前年同期に比べそれぞれ約 2.3 倍、約 2.0 倍の大幅な増益となりました。

為替変動による収益への影響額

前年同期と比較して、米ドルの平均為替レートは 8 円の円高、ユーロの平均為替レートは 3 円の円高となりました。その結果、邦貨換算後の売上高は前年同期に比べ約 105 億円押し下げる影響を受けました。同様に税引前当期利益についても、前年同期に比べ約 24 億円押し下げる影響を受けました。

(3) 当期第1四半期に決定した経営施策

平成16年4月1日に、連結子会社であるキンセキ株式会社（以下「キンセキ」）と、水晶関連部品事業の再編に関する会社分割を実施し、キンセキの営業部門を当社の電子部品営業へ統合し、当社の水晶関連部品事業の製造部門をキンセキに移管しました。同時に、キンセキは同日付で京セラキンセキ株式会社（以下「京セラキンセキ」）へ社名を変更しました。

平成16年4月1日に、連結子会社である京セラS L Cテクノロジー株式会社（以下「K S T」）に、当社の有機材料部品事業を統合させる会社分割を実施しました。有機材料部品事業に関する経営リソースをK S Tに集約して相乗効果を高めると共に、経営基盤の拡充により事業拡大を図っていきます。

平成16年5月18日、当社の所有する京都府綾部市の工場用地に新工場を建設する計画を発表しました。新工場は3階建て、延床面積25,200㎡となる予定で、平成17年6月の稼働開始を目指します。当工場ではK S Tが、デジタル家電用のマイクロプロセッサやチップセットに用いる半導体用有機パッケージ及び高密度ビルドアップ基板を生産する計画です。投資金額は総額170億円を予定しています。

平成16年5月21日、当社は株式会社神戸製鋼所と、平成16年9月1日を期して、両社の医療材料事業を会社分割し、共同で新設する日本メディカルマテリアル株式会社に承継させることに合意しました。両社の加工技術等の融合により技術力の強化を図ると共に、開発・製造・営業部門の統合による相乗効果を発揮し、医療材料の専門会社としてグローバルな事業展開を目指していきます。

平成16年6月21日、当社、カーライル・グループ（以下「カーライル」）、K D D I株式会社（以下「K D D I」）、ディーディーアイポケット株式会社（以下「D D Iポケット」）の4社は、K D D Iの子会社であるD D Iポケットの事業を、当社とカーライルのコンソーシアムが買収することで合意しました。

本合意により、D D Iポケットの事業を承継する会社（以下「新会社」）に対し、当社は30%を出資することになります。当社は今後、国内のP H S事業に対してのみならず、新会社と共同で海外市場の開拓を行い、P H S関連事業の売上拡大を図っていきます。

(4) 連結事業セグメント別の業績

【事業セグメント別売上高】

（単位：百万円）

	当期第1四半期	前期第1四半期	増減率(%)
ファインセラミック関連事業	72,591	56,664	28.1
電子デバイス関連事業	70,068	55,835	25.5
機器関連事業	130,321	122,650	6.3
その他の事業	25,926	21,156	22.5
調整及び消去	5,763	3,179	-
売上高計	293,143	253,126	15.8

【事業セグメント別事業利益】

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	増減率(%)
ファインセラミック関連事業	11,591	4,681	147.6
電子デバイス関連事業	11,528	1,309	780.7
機器関連事業	7,904	7,350	7.5
その他の事業	2,888	1,545	86.9
事業利益計	33,911	14,885	127.8
本社部門損益	4,031	764	427.6
持分法投資損益	127	733	82.7
調整及び消去	7	60	-
税引前当期利益	38,062	16,442	131.5

「その他の事業」に含まれていた京セラ㈱単独の精機事業部について、前期第3四半期より、本社部門に含めて開示しています。この変更に伴い、前期第1四半期の実績について同様の基準で組み替えて表示しています。

ファインセラミック関連事業

半導体製造装置及び液晶製造装置用部品やLED用サファイア基板などのファインセラミック部品の需要が堅調に推移しました。半導体部品では、携帯電話端末やデジタル家電向け用途を中心にセラミックパッケージの売上が大幅に伸びました。切削工具やソーラーシステムの売上も増加しました。事業利益は、増収効果並びに特に半導体部品において中国拠点での生産拡大によるコストダウン効果が現れ、前年同期に比べ約2.5倍となる大幅な増益となりました。

電子デバイス関連事業

好調な部品需要を背景にセラミックコンデンサや水晶関連部品を中心に、全般に売上が増加しました。昨年8月に連結子会社となった京セラキンセキの売上が期初より寄与したことに加え、米国連結子会社AVX CORPORATIONの売上も大幅に伸びました。事業利益については、売上増による効果に加え、稼働率の向上や前年同期に発生した事業構造改革等の費用が当期第1四半期には発生しなかったこともあり、前年同期比で約8.8倍の増益となりました。

機器関連事業

当セグメントは、情報機器において大口ユーザーの開拓と製品ラインアップの拡大により増収となりました。国内携帯電話事業は従来製品の販売が中心であったこともあり、売上は低調でしたが、米国連結子会社KYOCERA WIRELESS CORP.の売上が増加し、通信機器の売上も増収となりました。事業利益については、プリンタとデジタル複合機のエンジン及び部品の共通化によるコスト削減により収益性が向上した情報機器事業を主因として増益となりました。

その他の事業

京セラケミカル株式会社のフレキシブルプリント板及び半導体エポキシ封止剤の事業が好調でした。また、データセンター事業、オプティマイズ事業と通信エンジニアリング事業が堅調だった京セラコミュニケーションシステム株式会社(以下「KCCS」)の業績も順調に推移し、これらを主因に当セグメントは増収増益となりました。

(5)連結受注高及び連結生産高の状況

【受注高】 (単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	増減率(%)
ファインセラミック関連事業	76,387	59,846	27.6
電子デバイス関連事業	74,607	56,722	31.5
機器関連事業	141,614	126,542	11.9
その他の事業	27,192	22,641	20.1
調整及び消去	6,122	3,002	-
受注高計	313,678	262,749	19.4

【生産高】 (単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	増減率(%)
ファインセラミック関連事業	74,724	57,877	29.1
電子デバイス関連事業	73,840	57,563	28.3
機器関連事業	135,732	127,030	6.9
その他の事業	17,787	14,308	24.3
生産高計	302,083	256,778	17.6

(6)地域別連結売上高の状況

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	増減率(%)
国内	101,602	98,854	2.8
米国	67,266	59,000	14.0
アジア	59,011	45,729	29.0
欧州	41,244	36,972	11.6
その他の地域	24,020	12,571	91.1
売上高計	293,143	253,126	15.8

国内売上高

電子デバイス関連及びファインセラミック関連事業を中心とする部品事業の伸びに加え、情報機器や光学精密機器、KCCSの売上も増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

米国向け売上高

携帯電話端末の売上増加を主因として、部品事業の市場環境が改善したことも加わり、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

アジア向け売上高

前年同期はSARS(重症急性呼吸器症候群)によりアジア地域における電子機器の生産活動が低迷しましたが、当期第1四半期はその影響がなくなり、部品事業の売上が大幅に伸びたことにより、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

欧州向け売上高

情報機器及び電子デバイス関連の売上が増加したことを主因に、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当期第1四半期における現金及び現金等価物期末残高は、平成16年3月期末に比べ933億31百万円減少し、2,678億1百万円となりました。

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,812	6,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,211	2,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,576	9,391
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	1,644	953
現金及び現金等価物純増加額	93,331	1,322
現金及び現金等価物期首残高	361,132	298,310
現金及び現金等価物期末残高	267,801	299,632

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期第1四半期の営業活動における現金及び現金等価物の収入は、268億12百万円となり、前年同期の69億19百万円に比べ198億93百万円増加しました。これは、主に当期純利益が219億82百万円と前年同期に比べ112億52百万円増加したこと及び受取債権が減少したことによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動における現金及び現金等価物は、前年同期が28億41百万円の収入でしたが、当期第1四半期は1,142億11百万円の支出となりました。この結果、当期第1四半期の投資活動における現金及び現金等価物の支出は、前年同期に比べ1,170億52百万円の増加となりました。これは、主に資金運用の一環として、国債等の有価証券及び譲渡性預金を購入したことによるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期第1四半期の財務活動における現金及び現金等価物の支出は、75億76百万円となり、前年同期の93億91百万円に比べ18億15百万円減少しました。これは、主に短期債務での調達を実施したことによるものです。

3. 平成17年3月期 通期連結業績予想（平成16年4月27日公表）

平成17年3月期の通期連結業績予想については見直しを行っていません。平成16年4月27日に公表した通期連結業績予想は次の通りです。

（単位：百万円）

	平成17年3月期予想	対前年通期増減率(%)
売上高	1,260,000	10.4
営業利益	135,000	23.9
税引前当期利益	140,000	21.7
当期純利益	85,000	24.8
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	455.40	-
US\$平均為替レート(円)	100	-
ユーロ平均為替レート(円)	123	-

業績予想に関する注意事項

この「平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)」に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。(1)当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)、(2)当社の売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)と円との為替レート、(3)競争の厳しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を提供し、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力、(4)通信やパーソナルコンピュータを含む世界の情報技術市場の将来における成長または縮小の規模及び速度、(5)テロ行為、SARSなどの疾病の発生、その他当社の市場やサプライチェーンに混乱を与える可能性のある要素。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

連結貸借対照表

年 度 科 目	(監 査 対 象 外) 当 期 第 1 四 半 期 平 成 16 年 6 月 30 日 現 在		前 期 平 成 16 年 3 月 31 日 現 在		(監 査 対 象 外) 前 期 第 1 四 半 期 平 成 15 年 6 月 30 日 現 在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	923,518	50.4	933,696	52.0	904,184	53.2
現金及び現金等価物	267,801		361,132		299,632	
引出制限条件付預金	-		-		58,321	
短期投資	70,470		3,855		15,641	
受取手形	39,558		33,801		39,104	
売掛金	192,215		207,583		167,350	
短期金融債権	71,494		70,553		60,365	
貸倒引当金	9,113		8,468		7,452	
たな卸資産	219,836		197,194		194,135	
繰延税金資産	36,243		34,957		51,742	
その他流動資産	35,014		33,089		25,346	
固 定 資 産	909,872	49.6	861,062	48.0	795,836	46.8
投資及び長期貸付金	508,465	27.7	454,150	25.3	384,202	22.6
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び長期貸付金	23,880		24,054		24,783	
投資有価証券及び その他の投資	484,585		430,096		359,419	
長期金融債権	82,762	4.5	88,512	5.0	99,269	5.8
有形固定資産	252,142	13.8	254,520	14.2	250,134	14.7
土地	54,905		54,867		54,069	
建物	220,535		217,216		203,423	
機械器具	631,380		622,721		590,459	
建設仮勘定	6,802		10,384		7,095	
減価償却累計額	661,480		650,668		604,912	
営業権	25,531	1.4	25,254	1.4	25,805	1.5
無形固定資産	18,403	1.0	16,645	0.9	13,792	0.8
その他資産	22,569	1.2	21,981	1.2	22,634	1.4
資 産 の 部 合 計	1,833,390	100.0	1,794,758	100.0	1,700,020	100.0

(注) 1. 「引出制限条件付預金」は、ラバ'イ訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減する目的で発行金融機関へ預託していた預金でしたが、2003年12月22日(米国時間)に当該訴訟に係る全ての紛争につき和解の合意に達したため、全ての「引出制限条件付預金」を解約しました。

年度 科目	(監査対象外) 当期第1四半期 平成16年6月30日現在		前 期 平成16年3月31日現在		(監査対象外) 前期第1四半期 平成15年6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	374,383	20.4	376,639	21.0	412,249	24.2
短期債務	105,488		84,815		111,600	
一年以内返済予定長期債務	22,770		44,522		42,513	
支払手形及び買掛金	106,510		110,759		93,588	
設備支払手形及び未払金	34,092		38,115		32,635	
未払賃金及び賞与	42,707		34,161		41,614	
未払法人税等	19,938		19,054		9,726	
未払訴訟費用	-		-		42,112	
未払費用	27,072		28,665		22,943	
その他流動負債	15,806		16,548		15,518	
固定負債	217,937	11.9	211,135	11.7	171,270	10.1
長期債務	69,813		70,608		40,451	
未払退職給付及び年金費用	36,194		38,620		74,909	
繰延税金負債	105,756		95,498		51,266	
その他固定負債	6,174		6,409		4,644	
(負債合計)	(592,320)	(32.3)	(587,774)	(32.7)	(583,519)	(34.3)
(少数株主持分)	(54,697)	(3.0)	(53,238)	(3.0)	(62,579)	(3.7)
少数株主持分	54,697	3.0	53,238	3.0	62,579	3.7
(資本の部)						
資本金	115,703		115,703		115,703	
資本剰余金	162,088		162,091		167,675	
利益剰余金	901,620		885,262		833,531	
累積その他の包括利益	38,247		22,046		10,940	
自己株式	31,285		31,356		52,047	
(資本合計)	(1,186,373)	(64.7)	(1,153,746)	(64.3)	(1,053,922)	(62.0)
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,833,390	100.0	1,794,758	100.0	1,700,020	100.0

(注) 2. 累積その他の包括利益内訳

	当期第1四半期 平成16年6月30日現在	前期 平成16年3月31日現在	前期第1四半期 平成15年6月30日現在
未実現有価証券評価損益	71,738	59,241	11,117
未実現デリバティブ評価損益	15	48	268
最小年金債務調整勘定	1,477	1,477	10,931
為替換算調整勘定	32,029	35,670	10,858

連結損益計算書(監査対象外)

年 度 科 目	当 期 第 1 四 半 期 (自平成16年4月1日) (至平成16年6月30日)		前 期 第 1 四 半 期 (自平成15年4月1日) (至平成15年6月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純 売 上 高	293,143	100.0	253,126	100.0	40,017	15.8
売 上 原 価	205,508	70.1	189,539	74.9	15,969	8.4
売 上 総 利 益	87,635	29.9	63,587	25.1	24,048	37.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	52,884	18.0	50,789	20.0	2,095	4.1
営 業 利 益	34,751	11.9	12,798	5.1	21,953	171.5
そ の 他 収 益 ・ 費 用 ()						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,056	0.7	1,635	0.6	421	25.7
支 払 利 息	326	0.1	361	0.1	35	-
為 替 換 算 差 損 益	399	0.1	1,253	0.5	854	68.2
持 分 法 投 資 損 益	127	0.0	733	0.3	606	82.7
そ の 他 (純 額)	1,055	0.4	384	0.1	671	174.7
そ の 他 収 益 ・ 費 用 計	3,311	1.1	3,644	1.4	333	9.1
税 引 前 当 期 利 益	38,062	13.0	16,442	6.5	21,620	131.5
税 金 充 当 額	15,107	5.2	6,294	2.5	8,813	140.0
少 数 株 主 損 益 控 除 前 当 期 利 益	22,955	7.8	10,148	4.0	12,807	126.2
少 数 株 主 損 益	973	0.3	582	0.2	1,555	-
当 期 純 利 益	21,982	7.5	10,730	4.2	11,252	104.9
1株当たり情報:						
当期純利益						
- 基本的	117円25銭		58円01銭			
- 希薄化後	117円17銭		58円01銭			
加重平均発行済株式数						
- 基本的	187,491千株		184,963千株			
- 希薄化後	187,612千株		184,963千株			

(注)1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく当期第1四半期及び前期第1四半期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ38,183百万円の増加及び55,984百万円の増加となりました。

(注)2. 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成15年3月31日現在 残高(184,964千株)	115,703	167,675	828,350	56,194	52,034	
当期純利益			68,086			68,086
当期その他の包括利益				78,240		78,240
当期包括利益						146,326
支払配当金			11,174			
自己株式の購入等 (14千株)					105	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (5千株)		4			44	
株式交換に伴う割当交付 (2,529千株)		5,607			20,739	
子会社における ストックオプション付与		19				
平成16年3月31日現在 残高(187,484千株)	115,703	162,091	885,262	22,046	31,356	
(監査対象外)						
当期純利益			21,982			21,982
当期その他の包括利益				16,201		16,201
当期包括利益						38,183
支払配当金			5,624			
自己株式の購入 (4千株)					34	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (13千株)		3			105	
平成16年6月30日現在 残高(187,493千株)	115,703	162,088	901,620	38,247	31,285	

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成15年3月31日現在 残高(184,964千株)	115,703	167,675	828,350	56,194	52,034	
(監査対象外)						
当期純利益			10,730			10,730
当期その他の包括利益				45,254		45,254
当期包括利益						55,984
支払配当金			5,549			
自己株式の購入 (2千株)					13	
平成15年6月30日現在 残高(184,962千株)	115,703	167,675	833,531	10,940	52,047	

連結キャッシュ・フロー計算書(監査対象外)

摘 要	年 度	
	当期第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前期第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	21,982	10,730
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	15,244	16,086
(2) たな卸資産評価損	2,637	1,216
(3) 為替換算調整	260	1,230
(4) 受取債権の減少	16,064	6,900
(5) たな卸資産の増加	24,753	9,221
(6) その他の流動資産の増加	1,692	2,495
(7) 支払債務の減少	7,220	7,141
(8) その他	4,810	7,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,812	6,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の購入	51,255	13,408
2 投資及び長期貸付金の実行	173	86
3 有価証券の売却及び償還	10,610	30,240
4 固定資産の購入による支払	15,559	12,148
5 固定資産の売却による収入	1,102	569
6 子会社株式の取得等(取得現金控除後)	-	45
7 譲渡性預金	59,000	-
8 引出制限条件付預金	-	1,994
9 その他	64	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,211	2,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の増加	20,617	3,499
2 長期債務による調達	3,418	463
3 長期債務の返済	26,049	8,506
4 配当金支払	5,736	5,363
5 自己株式の購入・売却	67	14
6 その他	107	530
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,576	9,391
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	1,644	953
現金及び現金等価物純増加額	93,331	1,322
現金及び現金等価物期首残高	361,132	298,310
現金及び現金等価物期末残高	267,801	299,632

セグメント情報 (監査対象外)

1. 事業の種類別セグメント情報

年 度 事業区分	当期第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前期第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増 減 率
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック関連事業	72,591	56,664	15,927	28.1
電子デバイス関連事業	70,068	55,835	14,233	25.5
機器関連事業	130,321	122,650	7,671	6.3
その他の事業	25,926	21,156	4,770	22.5
調整及び消去	5,763	3,179	2,584	-
連結売上高	293,143	253,126	40,017	15.8
事業利益				
ファインセラミック関連事業	11,591	4,681	6,910	147.6
電子デバイス関連事業	11,528	1,309	10,219	780.7
機器関連事業	7,904	7,350	554	7.5
その他の事業	2,888	1,545	1,343	86.9
事業利益計	33,911	14,885	19,026	127.8
本社部門損益	4,031	764	3,267	427.6
持分法投資損益	127	733	606	82.7
調整及び消去	7	60	67	-
税引前当期利益	38,062	16,442	21,620	131.5
減価償却費及び償却費				
ファインセラミック関連事業	3,882	3,744	138	3.7
電子デバイス関連事業	5,030	5,575	545	9.8
機器関連事業	4,410	4,924	514	10.4
その他の事業	1,312	1,240	72	5.8
本社部門	610	603	7	1.2
合 計	15,244	16,086	842	5.2
設備投資額				
ファインセラミック関連事業	3,208	2,808	400	14.2
電子デバイス関連事業	4,422	5,504	1,082	19.7
機器関連事業	3,390	4,891	1,501	30.7
その他の事業	374	278	96	34.5
本社部門	417	666	249	37.4
合 計	11,811	14,147	2,336	16.5

2. 所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	当 期 第 1 四 半 期 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 6月30日)	前 期 第 1 四 半 期 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 6月30日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増 減 率
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
日 本 所在地間内部売上	120,890 82,052	114,719 62,000	6,171 20,052	5.4 32.3
	202,942	176,719	26,223	14.8
米 国 所在地間内部売上	86,418 6,340	67,020 6,377	19,398 37	28.9 0.6
	92,758	73,397	19,361	26.4
ア ジ ア 所在地間内部売上	39,057 30,603	29,252 23,068	9,805 7,535	33.5 32.7
	69,660	52,320	17,340	33.1
欧 州 所在地間内部売上	42,232 8,818	37,621 7,729	4,611 1,089	12.3 14.1
	51,050	45,350	5,700	12.6
そ の 他 の 地 域 所在地間内部売上	4,546 2,239	4,514 1,593	32 646	0.7 40.6
	6,785	6,107	678	11.1
調 整 及 び 消 去 連結売上高	130,052 293,143	100,767 253,126	29,285 40,017	- 15.8
専 業 利 益				
日 本	27,078	19,121	7,957	41.6
米 国	5,643	1,797	7,440	-
ア ジ ア	4,787	917	3,870	422.0
欧 州	139	1,999	2,138	-
そ の 他 の 地 域	452	176	276	156.8
	38,099	16,418	21,681	132.1
調 整 及 び 消 去	4,195	1,473	2,722	-
	33,904	14,945	18,959	126.9
本 社 部 門 損 益	4,031	764	3,267	427.6
持 分 法 投 資 損 益	127	733	606	82.7
税 引 前 当 期 利 益	38,062	16,442	21,620	131.5

3. 地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	当 期 第 1 四 半 期 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 6月30日)		前 期 第 1 四 半 期 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額	増 減 率
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	101,602	34.7	98,854	39.1	2,748	2.8
米 国	67,266	22.9	59,000	23.3	8,266	14.0
ア ジ ア	59,011	20.1	45,729	18.0	13,282	29.0
欧 州	41,244	14.1	36,972	14.6	4,272	11.6
そ の 他 の 地 域	24,020	8.2	12,571	5.0	11,449	91.1
連 結 売 上 高	293,143	100.0	253,126	100.0	40,017	15.8
海 外 売 上 高	191,541		154,272		37,269	24.2
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	65.3%		60.9%			